



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進
- 【6】その他

取組内容

当社は、地方創生テレワークの実施を通じて、特に①関係人口の増加②地方の大学との産学連携③地方人材の採用・育成を推進します。地方創生テレワークの具体的内容としては、本年7月に開設した函館サテライトオフィスおよび高知オフィスでのワーケーション促進に向け、会社補助(交通費・宿泊費)等の制度整備をおこなっているほか、当該オフィスを拠点として、高知市・函館市にある大学との産学連携の強化および地方人材の採用・育成を図ります。また、社員の地方移住を後押しする「どこでも在宅勤務制度」を本年10月に導入する等、地方創生に貢献できるよう制度の拡充をすすめるとともに、今後も社員の多様な働き方をサポートして参ります。

e-Janネットワークス株式会社

代表取締役 坂本 史郎

日付 2021年12月14日